

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	32,762,527			32,382,032	実質収支比率			2.2
市町村名	名張市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	32,276,330	31,810,027	経常収支比率	99.5	100.0			
				首都	×	歳入歳出差引	486,197	572,005	(※1)	(99.9)	(101.0)			
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	103,311	43,958	標準財政規模	17,517,408	17,221,232			
人口	令和2年国調(人)	76,387	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	382,886	528,047	財政力指数	0.63	0.63			
	平成27年国調(人)	78,795		過疎	×	単年度収支	-145,161	-11,359	公債費負担比率	14.2	14.5			
	増減率(%)	-3.1		山振	○	積立金	283,541	270,323	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	74,229	第1次	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	72,912		794	901	指数表選定	○	積立金取崩し額	563,901	0	連結実質赤字比率			
	令06.01.01(人)	75,248	第2次			実質単年度収支	-425,521	258,964	実質公債費比率	14.9	15.5			
	うち日本人(人)	74,077		11,840	12,101	基準財政収入額	9,317,716	9,271,850	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.4	33.5	33.2	基準財政需要額	15,022,677	14,677,385							
	うち日本人(%)	-1.6	22,709	23,443	標準税収入額等	11,719,895	11,652,471							
	面積(km ²)	129.77	64.3	64.3	経常経費充当一般財源等	17,888,610	17,585,186							
人口密度(人/km ²)	589			歳入一般財源等	21,649,077	21,788,932								
世帯数(世帯)	31,466													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,505,961	31,743,595			
	市区町村長	1	9,000		一般職員	492	1,555,704	3,162	うち公的資金	20,102,776	20,822,936			
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	119	377,230	3,170	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,005,791	19,097,513			
	教育長	1	5,780		うち技能労務職員	22	63,382	2,881	債務負担行為額(支出予定額)	2,486,490	1,652,923			
	議会議長	1	5,830		教育公務員	17	64,215	3,777	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	5,020		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	354,200	362,668			
	議会議員	16	4,600		合計	509	1,619,919	3,183	財政調整基金	1,883,846	2,164,206			
					ラスバイレ指数				98.2	積立金現在高	606,425	479,783		
										減債基金	606,425	479,783		
										その他特定目的基金	3,077,747	2,653,883		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(10)	伊賀南部環境衛生組合(一般会計)	(20)	株式会社 名張セントラルパーク			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計			(11)	三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
(3)	東山墓園造成事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	三重県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(13)	三重県市町総合事務組合(一般会計)					
								(14)	三重県市町総合事務組合(共同研修特別会計)					
								(15)	三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)					
								(16)	三重県市町総合事務組合(物品特別会計)					
								(17)	三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)					
								(18)	三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)					
								(19)	三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,859,692	27.0	8,859,692	49.5	普通税	8,859,692	100.0	146,532	
地方譲与税	285,405	0.9	285,405	1.6	法定普通税	8,859,692	100.0	146,532	
利子割交付金	4,615	0.0	4,615	0.0	市町村民税	4,126,293	46.6	146,532	
配当割交付金	107,851	0.3	107,851	0.6	個人均等割	121,085	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	149,027	0.5	149,027	0.8	所得割	3,300,021	37.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	192,111	2.2	-	
地方消費税交付金	1,878,413	5.7	1,878,413	10.5	法人税割	513,076	5.8	146,532	
ゴルフ場利用税交付金	46,595	0.1	46,595	0.3	固定資産税	3,982,177	44.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,980,912	44.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	285,437	3.2	-	
自動車税環境性能割交付金	47,473	0.1	47,473	0.3	市町村たばこ税	465,785	5.3	-	
法人事業税交付金	180,243	0.6	180,243	1.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	424,443	1.3	424,443	2.4	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	73,692	0.2	73,692	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	336,944	1.0	336,944	1.9	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	13,807	0.0	13,807	0.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	6,751,376	20.6	5,720,099	31.9	入湯税	-	-	-	
普通交付税	5,720,099	17.5	5,720,099	31.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,031,277	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	18,735,133	57.2	17,703,856	98.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,468	0.0	5,468	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	87,957	0.3	1	0.0	合計	8,859,692	100.0	146,532	
使用料	172,781	0.5	77,348	0.4					
手数料	43,182	0.1	-	-					
国庫支出金	6,239,647	19.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,528,240	7.7	-	-					
財産収入	112,717	0.3	90,680	0.5					
寄附金	704,940	2.2	-	-					
繰入金	1,438,949	4.4	-	-					
繰越金	572,005	1.7	-	-					
諸収入	384,808	1.2	32,212	0.2					
地方債	1,736,700	5.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	77,400	0.2	-	-					
歳入合計	32,762,527	100.0	17,909,565	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	219,585	0.7	-	219,166	
総務費	4,522,571	14.0	368,582	2,623,479	
民生費	14,616,100	45.3	440,251	7,405,808	
衛生費	3,750,516	11.6	1,253	3,113,814	
労働費	23,947	0.1	-	23,947	
農林水産業費	379,923	1.2	94,930	197,853	
商工費	226,095	0.7	-	195,775	
土木費	2,057,536	6.4	499,405	1,518,986	
消防費	1,322,775	4.1	131,667	1,177,039	
教育費	1,971,526	6.1	348,281	1,587,032	
災害復旧費	89,850	0.3	-	18,075	
公債費	3,095,926	9.6	-	3,081,906	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,276,330	100.0	1,884,369	21,162,880	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,714,409	54.9	11,527,220	10,453,716	58.1
人件費	5,369,432	16.6	4,839,302	4,727,895	26.3
うち職員給	3,340,402	10.3	3,154,089	-	-
扶助費	9,249,051	28.7	3,606,012	2,643,915	14.7
公債費	3,095,926	9.6	3,081,906	3,081,906	17.1
元利償還金	3,095,926	9.6	3,081,906	3,081,906	17.1
内訳	2,974,334	9.2	2,960,577	2,960,577	16.5
うち元金	121,592	0.4	121,329	121,329	0.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,587,702	39.0	9,465,657	7,434,894	41.3
物件費	2,958,063	9.2	2,201,762	2,089,323	11.6
維持補修費	289,437	0.9	252,392	251,832	1.4
補助費等	4,215,913	13.1	3,652,887	3,003,221	16.7
うち一部事務組合負担金	1,440,480	4.5	1,219,971	1,186,777	6.6
繰出金	3,038,724	9.4	2,377,997	2,090,518	11.6
積立金	1,407,305	4.4	448,755	-	-
投資・出資金・貸付金	678,260	2.1	531,864	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,974,219	6.1	170,003	-	-
うち人件費	35,505	0.1	35,505	-	-
普通建設事業費	1,884,369	5.8	151,928	-	-
うち補助	833,409	2.6	46,005	-	-
うち単独	1,031,199	3.2	102,091	-	-
災害復旧事業費	89,850	0.3	18,075	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,276,330	100.0	21,162,880	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 三重県名張市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,743	32,259	484	381	1,397	30,378	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4	3	0	0	0	0	
3 東山墓園造成事業特別会計	57	55	2	2	30	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

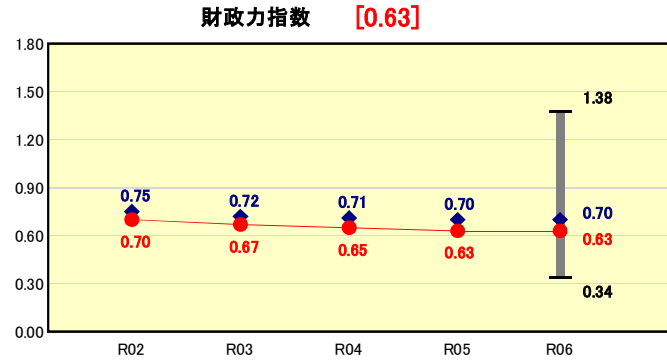
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	74,229	人(R7.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	72,912	人(R7.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	129.77	km ²	突 実 公 債 費 比 率	14.9	%
歳入総額	32,762,527	千円	将 来 負 担 比 率	125.8	%
歳出総額	32,276,330	千円	市 町 村 類 型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
突 実 収 支	382,886	千円	(年 度 毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	17,517,408	千円			
地方債現在高	30,505,961	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

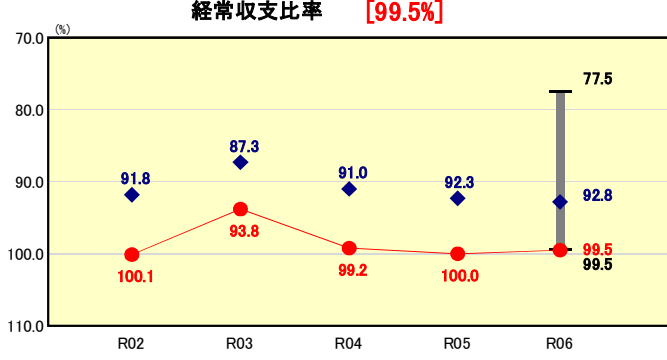
財政力



類似団体内順位 49/79 全国平均 0.49 三重県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 令和6年度の財政力指数は単年度数値で0.620(基準財政収入額9,318百万円、基準財政需要額15,023百万円)であり、緩やかに減少しています。引き続き財政基盤の強化に努めます。

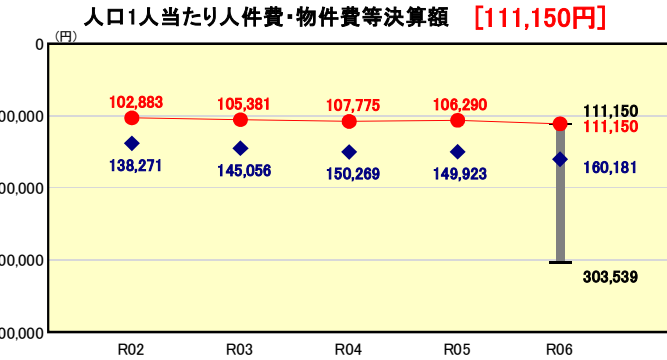
財政構造の弾力性



類似団体内順位 79/79 全国平均 93.8 三重県平均 92.2

経常収支比率の分析欄
 令和6年度は、人件費や物件費、扶助費などの経常一般財源歳出が約3億円増えたものの、経済回復基調の影響を受けて、法人市民税をはじめ、配当割や株式譲渡所得割の交付金、普通交付税が増加するなど、経常一般財源収入が約5億円増加したため、経常収支比率は前年度と比較して0.5ポイント改善しました。今後も、令和6年11月に策定した行財政改革プランに基づき、多様な財源確保や徹底した歳出抑制の取組を進め、指標の改善を進めます。

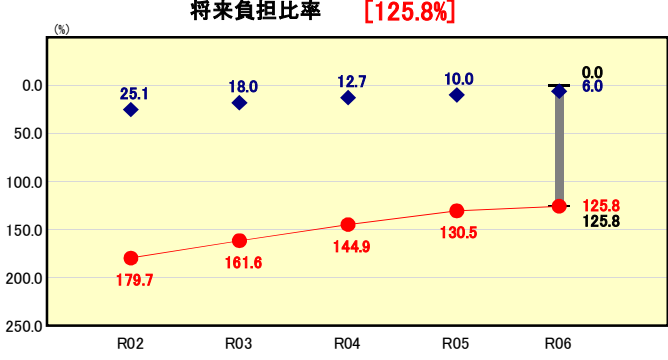
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 169,281 三重県平均 166,325

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、職員の定員管理や経費抑制の取組により類似団体と比べて低くなっています。

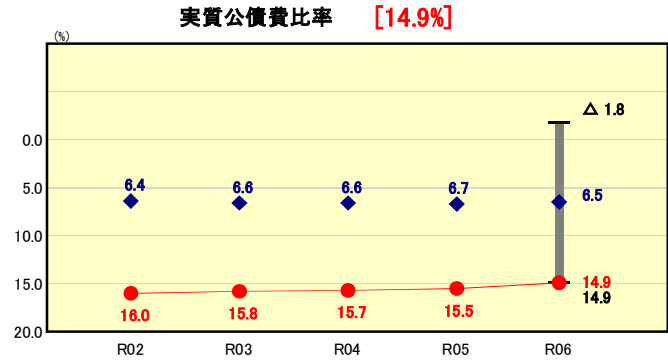
将来負担の状況



類似団体内順位 79/79 全国平均 6.2 三重県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 令和6年度の将来負担比率は125.8%で令和5年度と比較して4.7ポイント改善しました。その主な要因は、臨時財政対策債や退職手当債、行政改革推進債などの市債残高が12億3,800万円減少したこと、職員の退職者数が増加したことにより、退職手当負担見込額が1億3,200万円減少したこと、将来の負債を控除する財源としての基金残高が2億7,200万円増加したこと、さらには、将来負担比率の分母にあたる標準財政規模が増加したことが改善の要因です。

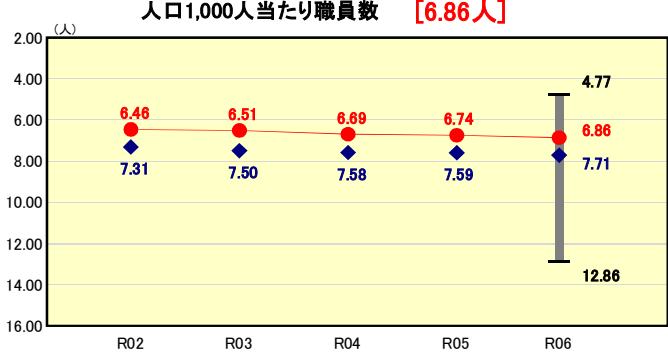
公債費負担の状況



類似団体内順位 79/79 全国平均 5.6 三重県平均 5.7

実質公債費比率の分析欄
 令和6年度の実質公債費比率は14.9%で令和5年度と比較して0.6ポイント改善しました。その主な要因は、退職手当債などの元利償還金が6,900万円減少したこと、病院事業などの公営企業会計が起こした起債に対して一般会計が負担する準元利償還金が8,400万円減少したこと、伊賀南部環境衛生組合が施設整備のために起こした組合債の償還が進み、1億1,700万円減少したこと、さらには、実質公債費比率の分母にあたる標準財政規模が増加したことが改善の要因です。

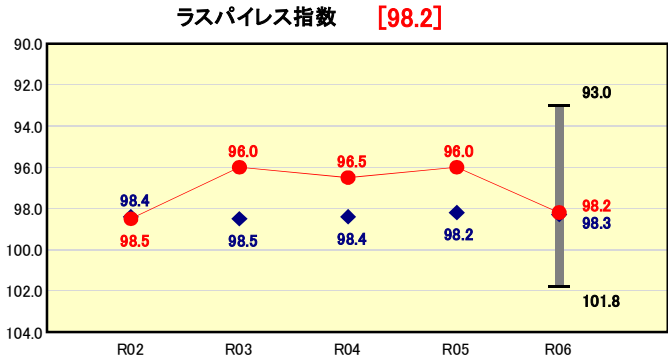
定員管理の状況



類似団体内順位 25/79 全国平均 8.41 三重県平均 8.40

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数は、類似団体内平均値と比較すると低い水準で推移しています。これは、これまで定員適正化計画等により職員数の削減に取り組んできた結果によるものなどと分析しています。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 35/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄
 ラスパイレ指数は、令和3年度以降、類似団体内平均値と比較すると低い水準で推移していますが、令和6年度は、給与削減率の変更により平均値に近い水準となっています。

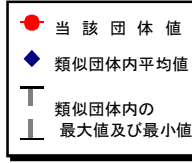
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

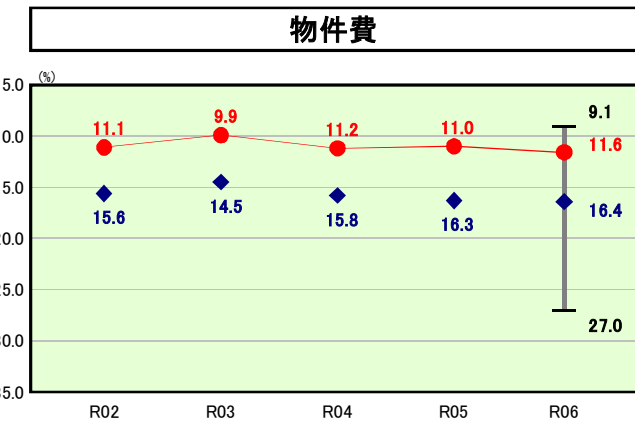
三重県名張市

経常収支比率の分析

人口	74,229	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,912	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	129.77	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	32,762,527	千円	将来負担比率	125.8	%
歳出総額	32,276,330	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	382,886	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	17,517,408	千円			
地方債現在高	30,505,961	千円			

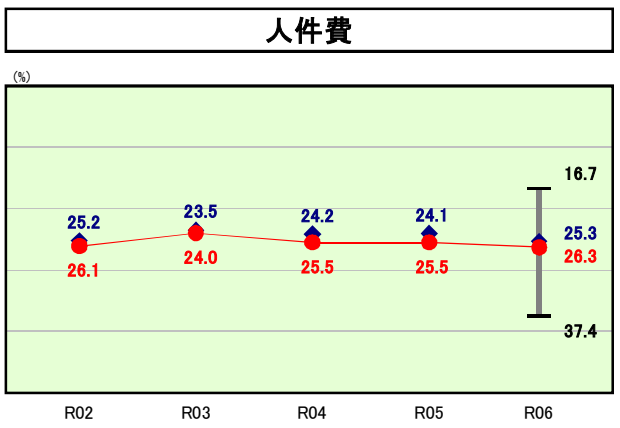


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



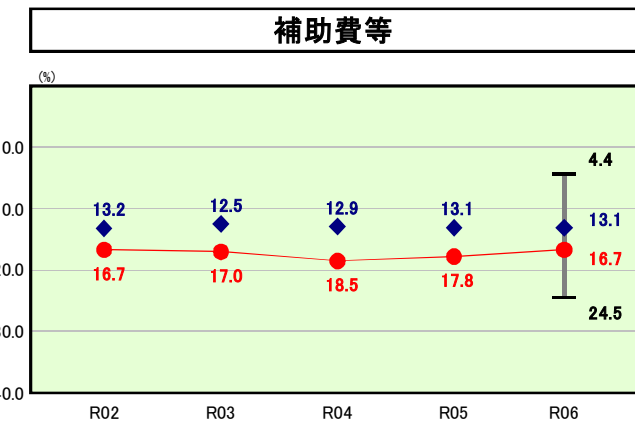
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体以内平均値と比較すると低い水準で推移しています。平成14年度の財政健全化緊急対策等の取組以降、消耗品費や光熱水費等の削減をはじめ、施設管理や業務管理委託等に係る仕様や発注方法を見直すなど積極的な経費節減策に努めていることによるものなどと分析しています。



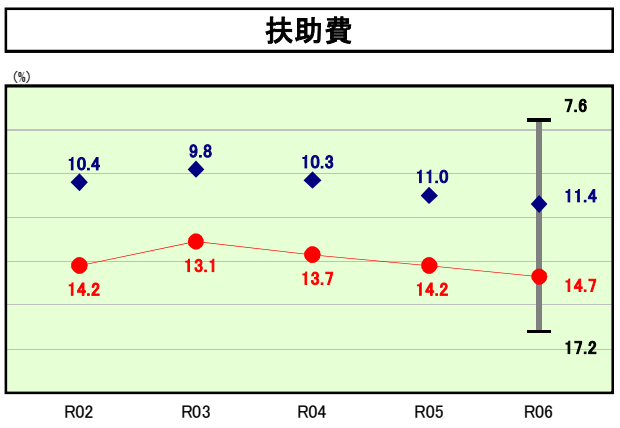
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると高い水準で推移しています。これは、これまでの新規採用職員の抑制等から職員の平均年齢が上昇していることが要因の一つと分析しています。また、本市の特徴として、事務事業の見直しや経費削減の取組により、物件費の構成割合が類似団体と比較して5ポイントほど低いことから、人件費の構成割合が膨らんだものと分析しています。



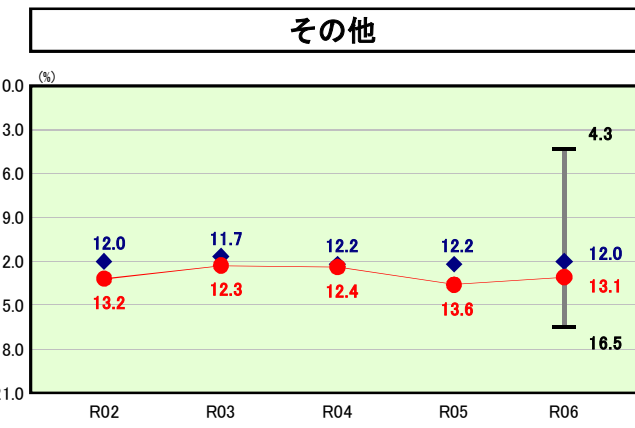
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると高い水準で推移しています。これは伊賀南部環境衛生組合への分担金や病院事業会計、下水道事業会計への繰出金の負担が大きいことによるものなどと分析しています。



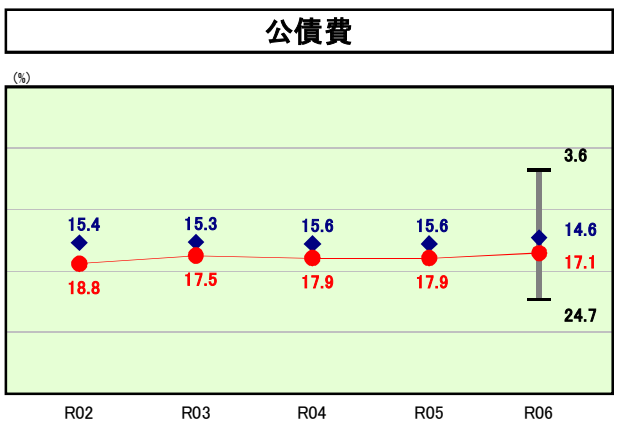
扶助費の分析欄

扶助費は、本市の高齢化の進行が全国平均よりも早く、後期高齢者の人口比率が高いために、社会福祉費の割合が高いこと、また、本市は保育園の民営化を進めてきたので、民間保育園への措置費が類似団体と比較して高いことが、構成割合を押し上げているものと分析しています。



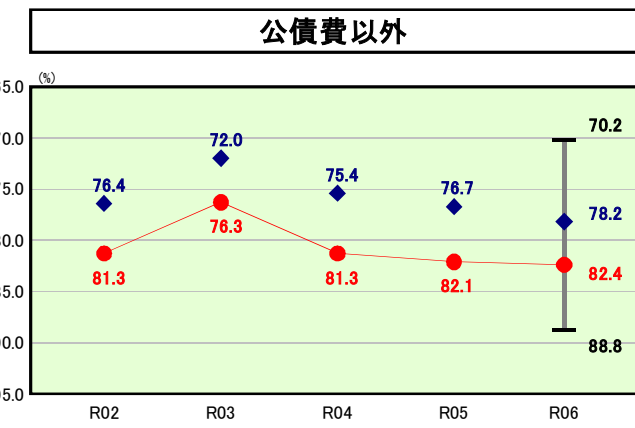
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると高い水準で推移しています。これは、高齢化の進展等に伴い、後期高齢者医療会計や介護保険会計、国民健康保険事業会計への繰出金に係る負担が大きいことによるものなどと分析しています。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移しています。これは、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債や過去の大規模投資事業に係る起債の償還金が重くのしかかっていることによるものなどと分析しています。



公債費以外の分析欄

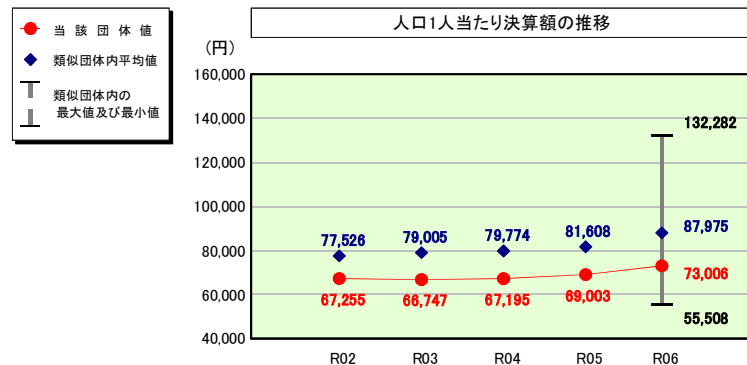
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移しています。これは、病院事業会計や下水道事業会計への繰出金のほか、全国平均より早い高齢化の進行等による社会保障経費の負担が大きいことによるものなどと分析しています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

三重県名張市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

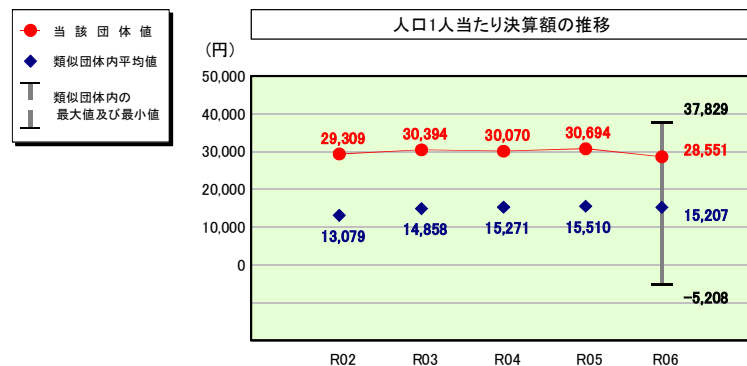
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,369,432	72,336	80,646	▲ 10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	203,880	2,747	6,637	▲ 58.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	96,992	1,307	1,119	▲ 16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,173	1,552	2,502	▲ 38.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,505	478	1,863	▲ 74.3
▲退職金	▲ 401,854	▲ 5,414	▲ 4,800	▲ 12.8
合計	5,419,128	73,006	87,975	▲ 17.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	7.71	▲ 0.85
ラスバイレス指数	98.2	98.3	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

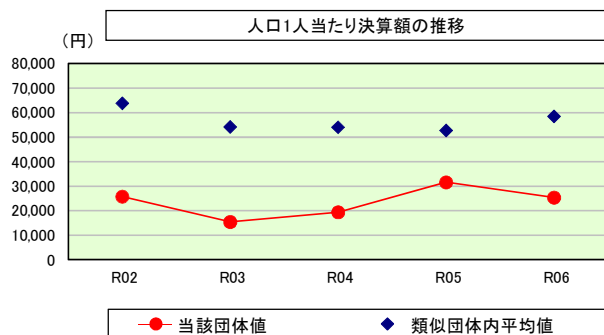
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,095,926	41,708	41,451	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,162,061	15,655	11,775	33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,941	174	2,188	▲ 92.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,419	46	531	▲ 91.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 45,972	▲ 619	▲ 5,414	▲ 88.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,109,086	▲ 28,413	▲ 35,360	▲ 19.6
合計	2,119,289	28,551	15,207	87.7

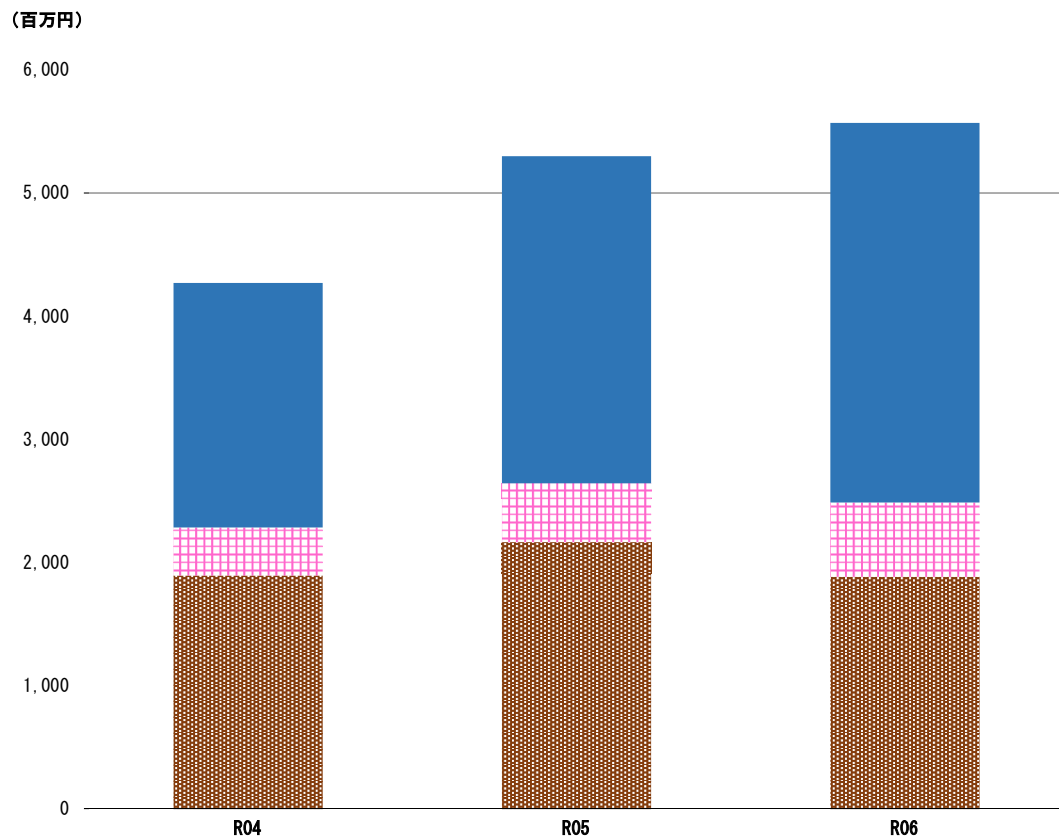
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,997,934	25,752	▲ 41.9	63,812	2.3	▲ 44.2
うち単独分	951,086	12,259	▲ 39.5	33,848	▲ 4.2	▲ 35.3
R03	1,188,044	15,447	▲ 40.0	54,225	▲ 15.0	▲ 25.0
うち単独分	569,802	7,409	▲ 39.6	27,337	▲ 19.2	▲ 20.4
R04	1,479,139	19,414	25.7	54,016	▲ 0.4	26.1
うち単独分	771,483	10,126	36.7	28,078	▲ 2.7	34.0
R05	2,377,918	31,601	62.8	52,786	▲ 2.3	65.1
うち単独分	1,106,990	14,711	45.3	28,742	2.4	42.9
R06	1,884,369	25,386	▲ 19.7	58,465	10.8	▲ 30.5
うち単独分	1,031,199	13,892	▲ 5.6	34,452	19.9	▲ 25.5
過去5年間平均	1,785,481	23,520	▲ 2.6	56,661	▲ 0.9	▲ 1.7
うち単独分	886,112	11,679	▲ 0.5	30,491	0.3	▲ 0.8

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,894	2,164	1,884
減債基金		389	480	606
その他特定目的基金	介護給付費準備基金	851	956	1,055
	ふるさと応援基金	119	549	844
	国民健康保険財政調整基金	390	451	453
	東山墓園管理基金	337	328	315
	小波田川流域排水管維持管理基金	145	145	145
	基金残高合計	4,268	5,298	5,568

令和6年度

三重県名張市

基金全体

(増減理由)

基金全体としては270百万円の増となっており、その要因としては、①国の経済対策として、国税収入の上振れ分を原資に普通交付税の追加配分が行われたこと（追加分348百万円のうち一般財源分228百万円の増）、②景気回復基調の影響を受けて、株式譲渡所得割交付金や配当割交付金、法人市民税などで、それぞれ見込みよりも増額となったためである。

(今後の方針)

安定した財源基盤の構築のため、現状と中長期的な財政状況を考慮し、適宜、積立てを行います。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金残高（標準財政規模比）について、令和6年度は令和5年度より280百万円減少しました。これは固定資産税における独自課税が令和5年度で終了したことや市庁舎のLED改修などの大型投資事業があったことなどが要因として考えられます。

(今後の方針)

財政調整基金は、標準財政規模の10～15%が適正水準といわれており、本市では15～20億円となり、その積立額を目標にし、基金の積立てを行います。

減債基金

(増減理由)

令和6年度普通交付税の再算定で追加交付された臨時財政対策償還基金分を減債基金へ積立てたことにより、令和6年度は令和5年度より126百万円の増となっています。

(今後の方針)

償還に応じて取崩しを行う予定ではありますが、公債費負担を軽減あるいは平準化するため、適宜、積立てを行う必要があります。

その他特定目的基金

(基金の用途)

令和6年度増減の大きかった「その他目的基金」の主なものは以下のとおりです。

- ・介護給付費準備基金：介護保険の財源調整のため
- ・ふるさと応援基金：名張を応援しようとする方からの寄附金を積み立て、誰もがいきいきと輝いて幸せに暮らすまちづくりに資するため

(増減理由)

令和6年度末の「その他目的基金」の残高は、前年度と比較し、424百万円増加しました。主な要因はふるさと応援寄附金の増収確保に取り組んだことにより基金残高が前年度と比べて295百万円増加したことです。

(今後の方針)

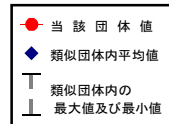
今後、伊賀南部クリーンセンター設備の機器更新をはじめ、庁舎や斎場、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共施設の改修・整備を控えており、その財源対応に備えるため、計画的に公共施設基金等への積立てができるような財政運営に努めます。

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

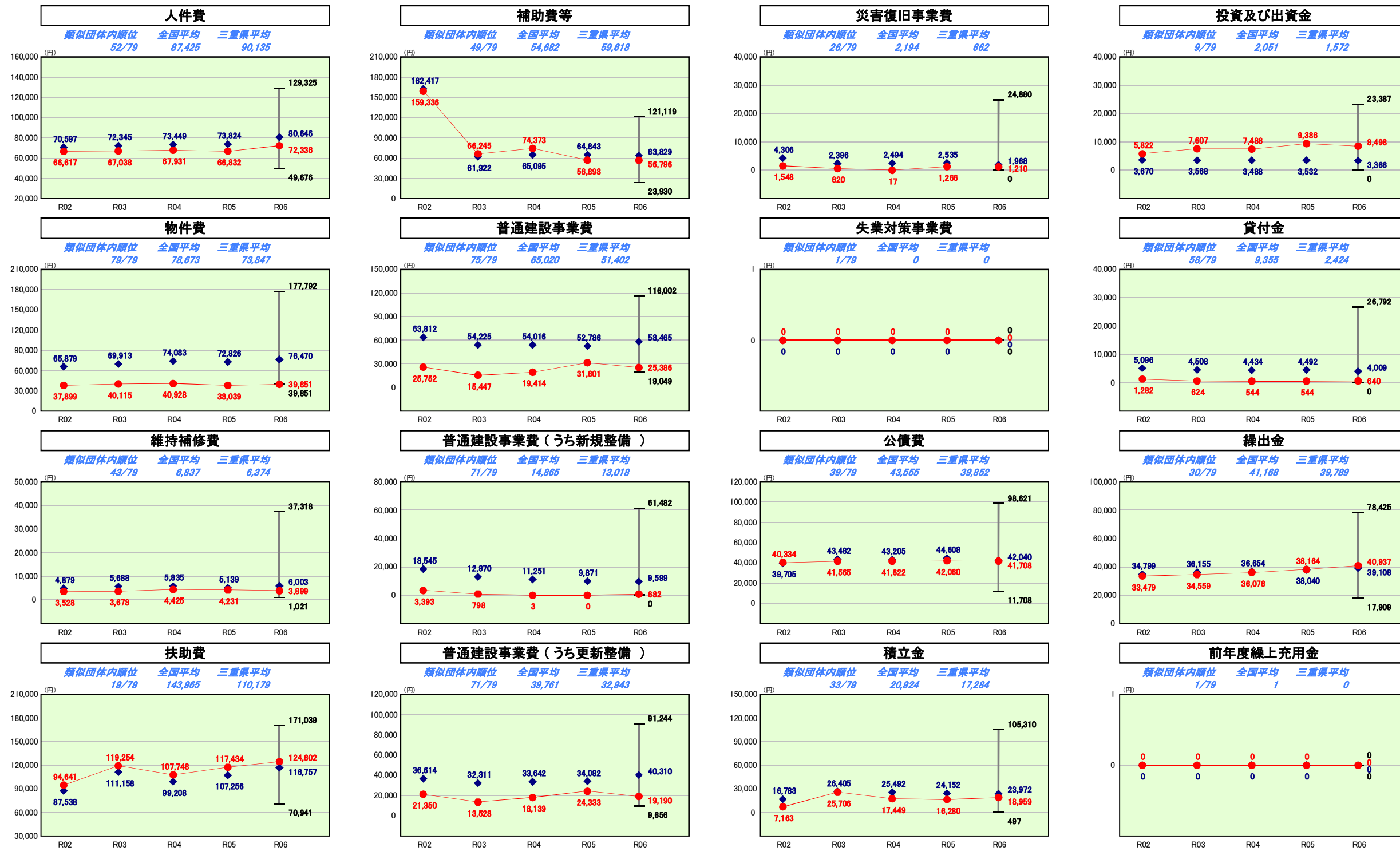
令和6年度

三重県名張市

人口	74,229人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,912人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	129.77km ²	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	32,762,527千円	将来負担比率	125.8%
歳出総額	32,276,330千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	382,886千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	17,517,408千円		
地方債現在高	30,505,961千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

投資及び出資金に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較して高い水準で推移しています。これは、上下水道事業等への出資金額が大きいことによるものと分析しています。

物件費に係る経常収支比率は、類似団体のうち最低水準で推移しています。これは、平成14年度の財政健全化緊急対策等の取組以降、消耗品費や光熱水費等の削減をはじめ、施設管理や業務管理委託等に係る仕様や発注方法を見直すなど積極的な経費節減策に努めていることによるものと分析しています。

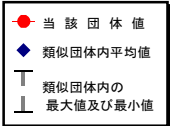
一方で、扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移しています。これは、高齢化の進行が全国平均より早く、団塊世代の人口比率が高い本市の性質から社会福祉費の増や、過去に民営化を進めた保育所等への児童福祉費の増などによるものと分析しています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

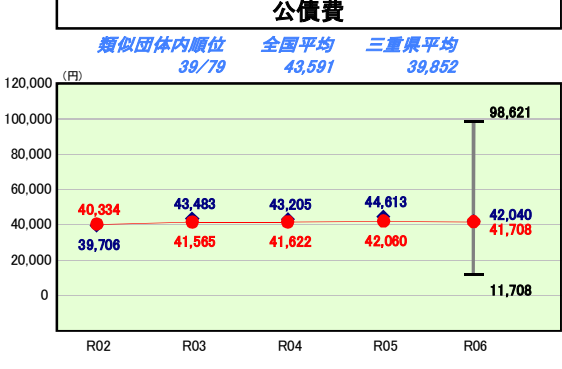
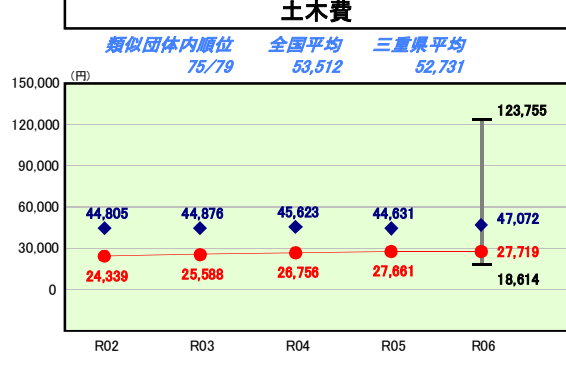
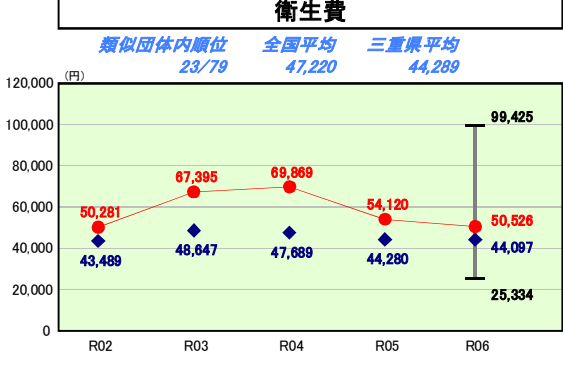
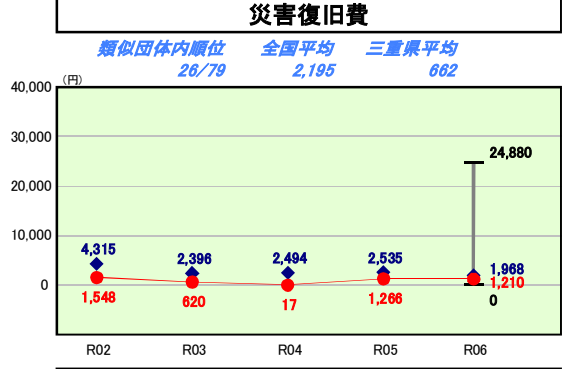
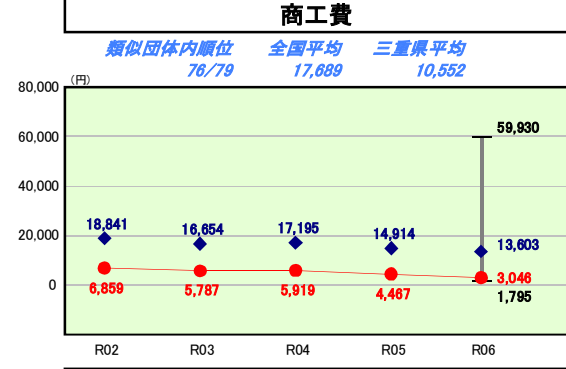
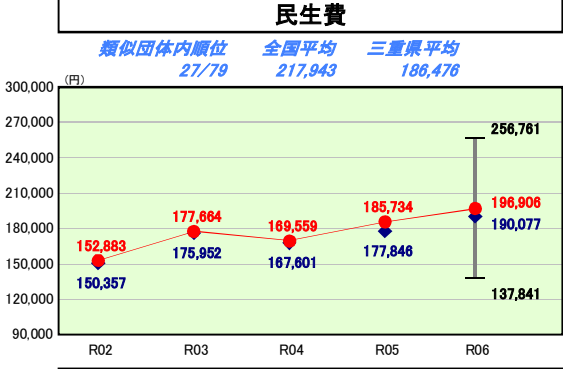
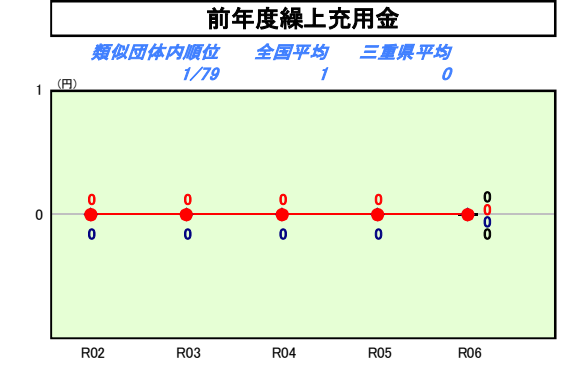
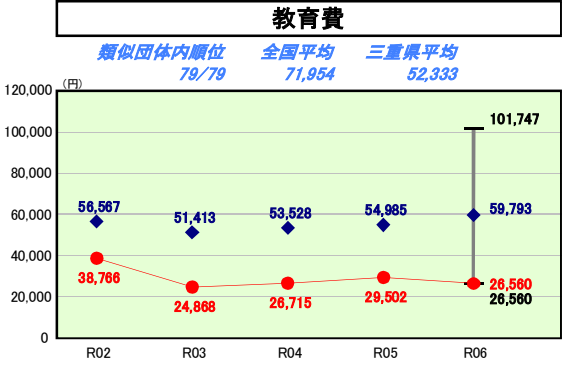
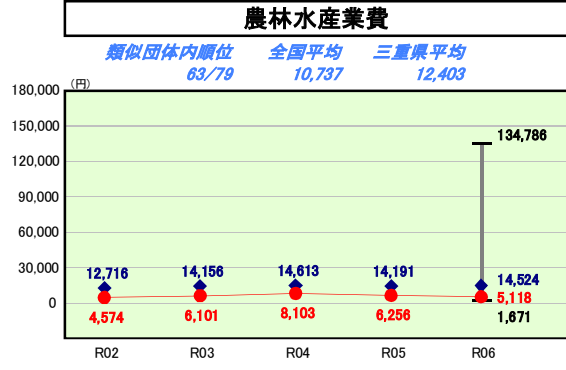
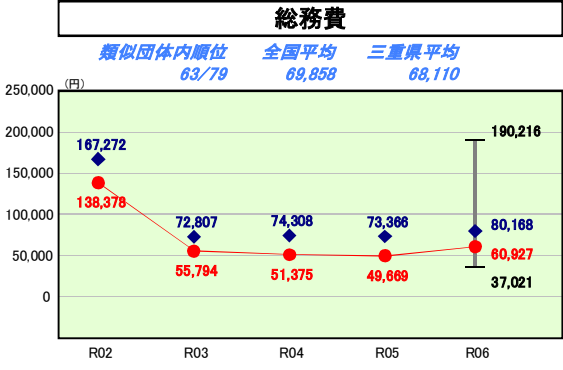
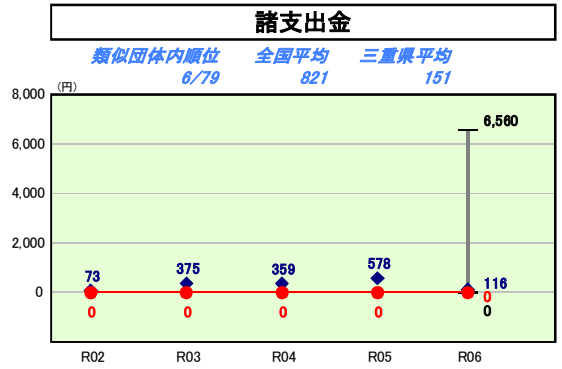
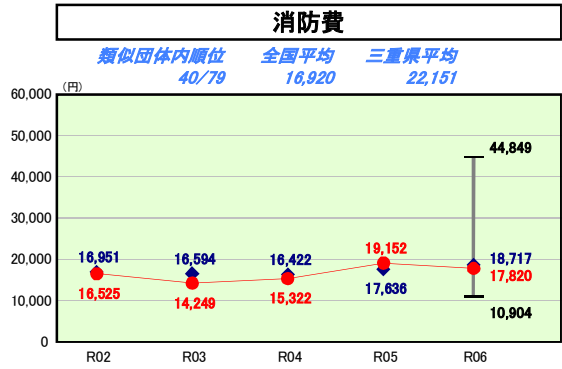
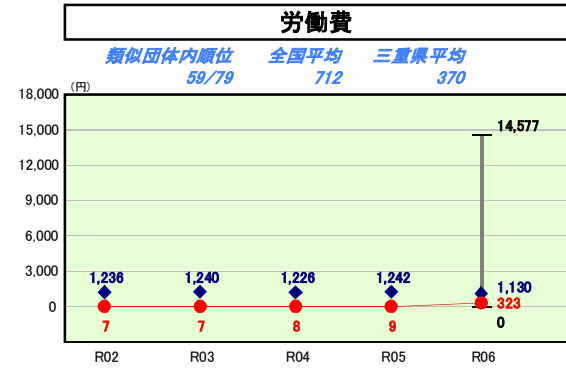
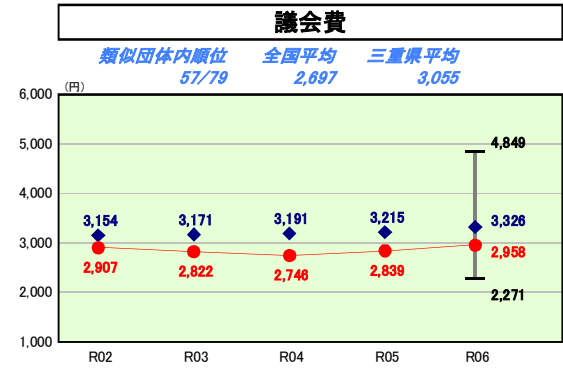
令和6年度

三重県名張市

人口	74,229人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,912人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	129.77km ²	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	32,762,527千円	将来負担比率	125.8%
歳出総額	32,276,330千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	382,886千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	17,517,408千円		
地方債現在高	30,505,961千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

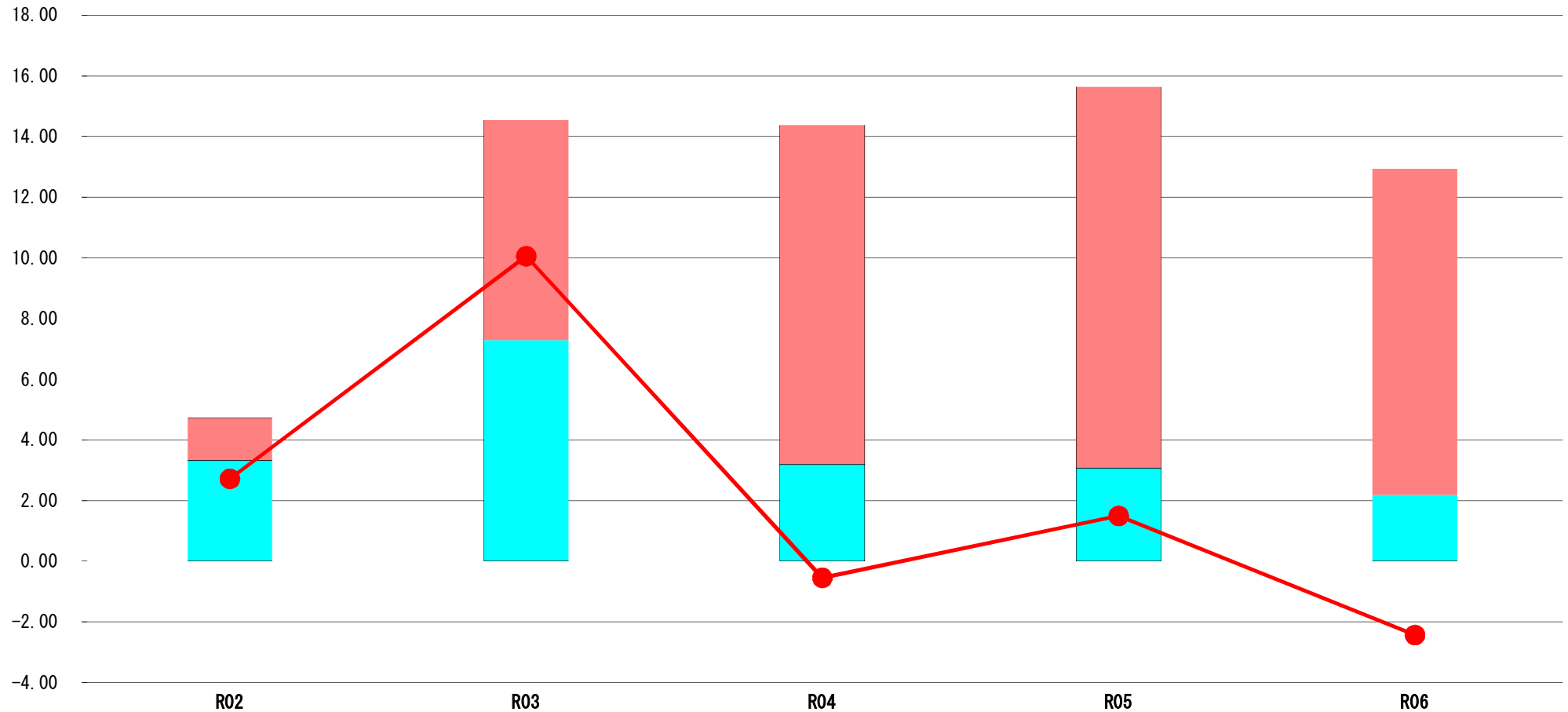
- ・総務費について、令和2年度は特別定額給付金給付事業(7,840百万円)を実施したことにより、例年に比べて突出していますが、令和2年度を除くとほぼ横ばいで推移しています。
- ・民生費について、障害者自立支援費、保育所費、国民健康保険・後期高齢者医療特別会計繰上金の増加等により増加しています。
- ・衛生費について、令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種事業(697百万円)の実施などにより従来と比べて大きく増加していますが、令和6年度は新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小(前年度から△158百万円)や水道事業会計借入金償還金の減少(前年度から△50百万円)等により令和5年度から引き続き減少しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

三重県名張市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		1.40	7.26	11.19	12.57	10.75
 実質収支額		3.32	7.29	3.19	3.07	2.19
 実質単年度収支		2.72	10.06	▲ 0.55	1.50	▲ 2.43

分析欄

財政調整基金残高（標準財政規模比）について、令和6年度は令和5年度より1.82ポイント減少しました。これは固定資産税における独自課税が令和5年度で終了したことにより財源不足が生じ財政調整基金の取崩し（令和6年度：563,901千円）を行ったことなどが要因と考えます。

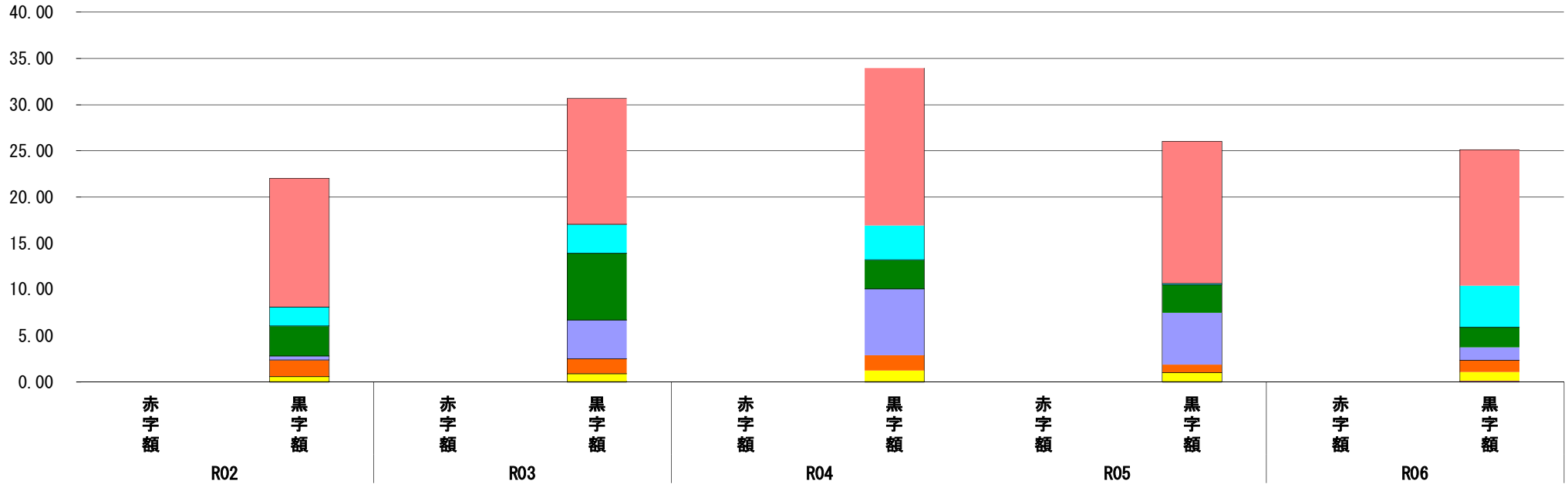
財政調整基金は災害や感染症等の不測の事態や社会経済情勢の変化に伴う財政需要に速やかに対応するための基金であることから、取崩しの抑制や計画的な積立てができるような財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

三重県名張市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		13.94	13.63	17.02	15.41	14.70
下水道事業会計		2.05	3.11	3.72	0.12	4.50
一般会計		3.25	7.21	3.16	3.04	2.17
病院事業会計		0.41	4.21	7.15	5.58	1.40
介護保険特別会計		1.79	1.59	1.68	0.88	1.28
国民健康保険特別会計		0.53	0.85	1.21	0.98	0.94
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.04	0.14
東山墓園造成事業特別会計		0.05	0.04	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.00	0.00	0.00

分析欄

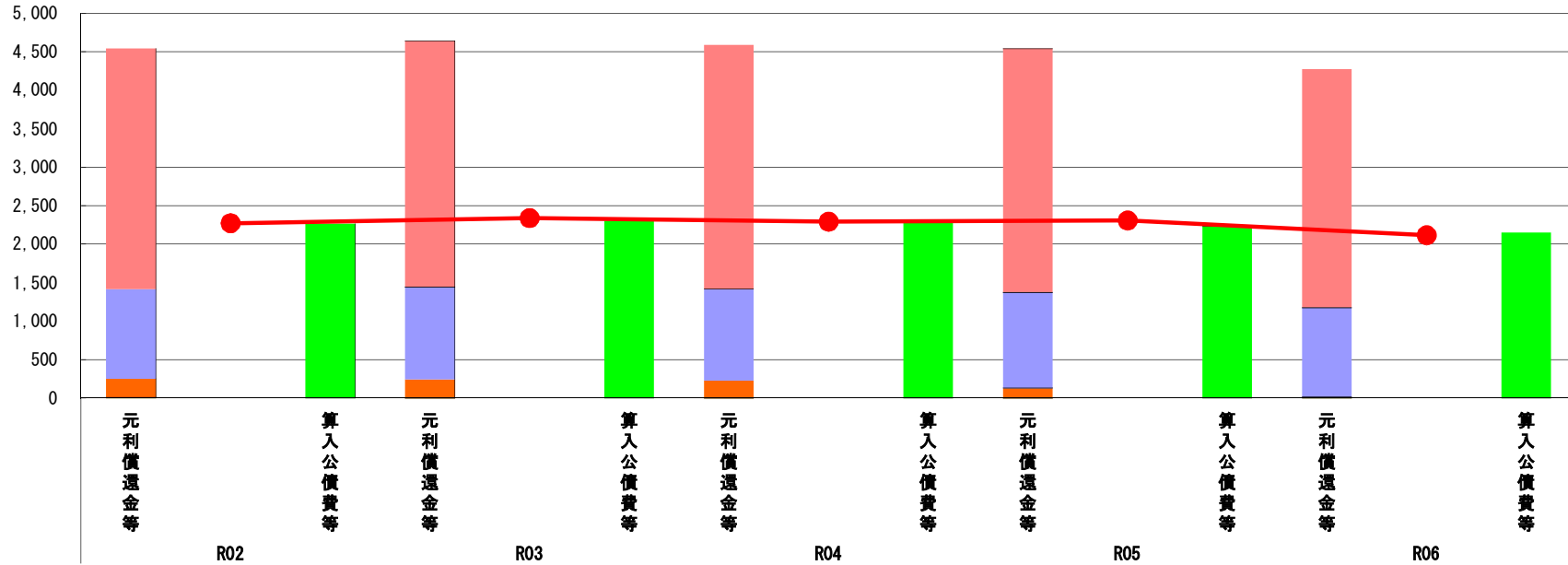
令和2年度以降は、全会計（一般会計・特別会計・事業会計）で黒字額を維持しています。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

三重県名張市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		3,129	3,197	3,171	3,165	3,096
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,164	1,202	1,189	1,246	1,162
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		240	242	228	130	13
	債務負担行為に基づく支出額		10	1	1	1	3
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
	算入公債費等		2,269	2,303	2,297	2,234	2,155
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,274	2,339	2,292	2,308	2,119

分析欄

令和6年度の実質公債費比率算定式の分子については、令和5年度と比較し、189百万円の減となりました。主な要因は伊賀南部環境衛生組合が起こした地方債の元利償還が進んだことから、負担金等の額が大きく減ったためです。

減債基金積立不足算定額及び満期一括償還地方債に係る年度割相当額については、該当がありません。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債の起債はありません。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

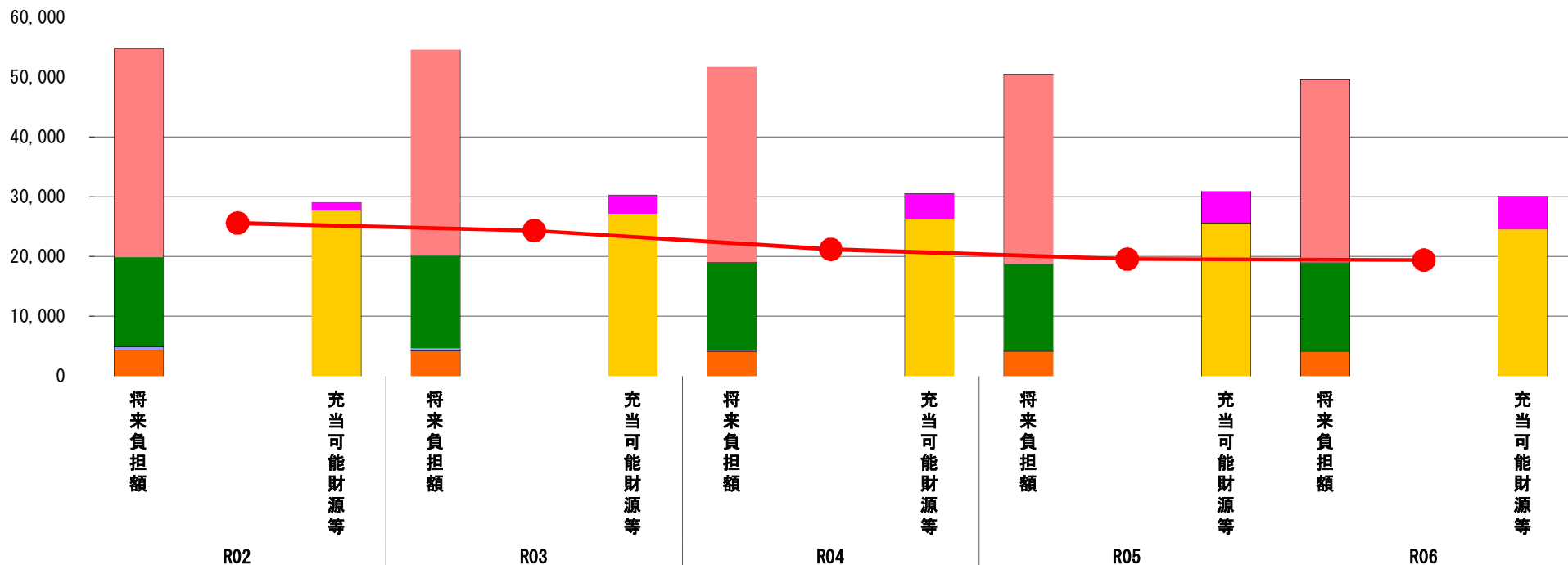
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

三重県名張市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		34,808	34,417	32,724	31,744	30,506
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	8	6	43	40
	公営企業債等繰入見込額		14,912	15,538	14,616	14,557	14,958
	組合等負担等見込額		627	391	165	34	20
	退職手当負担見込額		4,348	4,247	4,190	4,130	3,998
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,438	3,124	4,284	5,314	5,585
	充当可能特定歳入		0	0	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		27,678	27,143	26,210	25,619	24,548
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,587	24,334	21,207	19,575	19,389

分析欄

令和6年度の将来負担比率算定式の分子については、令和5年度と比較して、186百万円減少しました。主な要因は、普通建設事業に係る起債の発行を抑制したことにより、地方債残高が減少（前年比△1,238百万円）したことや、伊賀南部環境衛生組合の起債償還が進んだことによる組合等負担等見込額の減少（前年比△14百万円）、減債基金やふるさと応援基金の積立を行ったことなどにより、将来負担すべき地方債等から控除できる充当可能基金の残高が増加（前年比271百万円）したためです。